

Press Information

本 Press Information は 2020 年 6 月 1 日に、ニューヨーク発で[配信された内容](#)の翻訳版です。なお、この翻訳文と原文に相違がある場合は、原文の記載事項を優先します。

デロイトが収益ベースで世界のセキュリティ コンサルティングサービス 1 位を獲得(ガートナー調べ)

世界有数の情報技術・助言会社であるガートナーが 2020 年 4 月に発表したレポート「マーケットシェア：世界のセキュリティコンサルティングサービス 2019 年」(Market Share: Security Consulting Services, Worldwide, 2019)において、デロイトは 2019 年の収益ベースでセキュリティコンサルティングサービス 1 位となりました。デロイトはセキュリティコンサルティングの分野において 9 年連続で最大のマーケットシェアを維持しています。

デロイト グローバル CEO の[ブニート・レンジン](#)は次のように述べています。「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) がもたらした前例のない変化に対応していく中で、強固なサイバーのフレームワークは従前にも増して重要になっています。リモートワークの拡大によってネットワークとデータの保護が不可欠となり、一般の危機終息後に組織が回復から繁栄に進むときにおいてもサイバーが最優先課題となります。サイバーは不可欠であると同時に機会にもなり得るもので、デロイトは顧客のデジタルトランスフォーメーションの道のりを引き続き支援します。」

セキュリティコンサルティングの市場について、ガートナーは次の点を強調しています。「セキュリティコンサルティングサービスの市場は 2018 年の 214 億ドルから、6.8%成長して 2019 年には 229 億ドルとなりました。成長の見通しは 6.0%であったため、この結果は予想より 0.8 ポイント高いものとなりました。本レポートは上位プロバイダーの業績とマーケットシェアを年毎に比較できるものになっています。」

デロイト グローバル サイバーリーダーである[エミリー・モスバーク](#)は次のように述べています。「事業重視の戦略的なサイバープログラムによって、組織によるイノベーションとトランスフォーメーションの取り込みが加速されるでしょう。『cyber everywhere』の戦略を取っている組織はサイバーを活用してスピードと規模を実現し、自社が生み出す商品およびサービスに信頼や強靭性を伴わせることができます。デロイトは、組織全般の複数のステークホルダーのニーズとも整合性を取った業界重視のオフリングを提供していますが、9 年連続でランキングのトップになったことは、このデロイトのアプローチと注力の有効性を示すものであると考えます。」

<報道関係者からの問い合わせ先>

デロイトトーマツグループ 広報担当 内山、真木
(デロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社)
Tel: 03-6213-3210
Email: press-release@tohatsu.co.jp

デロイトトーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市以上に 1 万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイトトウシュトーマツ リミテッド(“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して“デロイトネットワーク”)のひとつまたは複数を指します。DTTL(または“Deloitte Global”)ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市(オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150 を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク(総称して“デロイトネットワーク”)を通じ Fortune Global 500®の 8 割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 312,000 名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。